

第91回定時株主総会資料

電子提供措置事項のうち法令および定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

第91期（2024年4月1日～2025年3月31日）

- ・ 業務の適正を確保するための体制および
当該体制の運用状況
- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 要約連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）
- ・ 連結注記表
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

株式会社 TBグループ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求を頂いた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、本総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

(事業報告)

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は
以下のとおりであります。

なお、当社は、2015年5月21日開催の取締役会において、業務の適正を
確保するための体制の整備に関する基本方針（「内部統制システム構築に関
する基本方針」）を一部改定する決議をいたしました。

①業務の適正を確保するための体制

(1) 当社及び子会社の取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合する ことを確保するための体制

- ・ 経営理念に則った役職員がとるべき行動の基準・規範を示した「倫理規範」を制定し、代表取締役社長がその精神を全社に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底する。
- ・ コンプライアンス統括責任者として当社代表取締役社長を任命し、当社経営管理本部がコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。
- ・ 当社監査役はコンプライアンスの状況を監査し、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- ・ 当社及びグループ各社にて「内部通報制度規程」を制定し、使用人が法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに当社に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「株式会社T Bグループホットライン」を整備する。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況について、当社及びグループ各社は反社会的勢力や団体に対して毅然とした態度・行動で臨み、一切の関係を遮断いたします。「倫理規範」にその旨を明文文化し、当社及びグループ各社の役職員全員に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備してまいります。
- ・ 当社及びグループ各社は、金融商品取引法及びその他の法令の定めに従って、財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保いたします。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき適正に保存管理する。
- ・取締役、監査役、会計監査人等から閲覧の要請があった場合に備え、本社において速やかに閲覧が可能となるよう体制を整備する。
- ・取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- ・「情報セキュリティ方針」等を制定し、情報管理に努める。

(3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理に関する総括責任者に当社代表取締役社長を任命し、当社及びグループ各社の取締役または執行役員とともに、それぞれの会社に関するリスクを体系的に管理するため、「経理規則」「経理規程」「売掛債権管理規程」等に加え、「リスク管理規程」を制定する。
- ・リスク管理を統括する部門は当社経営管理本部とし、当社及びグループ各社においては各社の業務内容を整理し、内在するリスクを把握・分析・評価した上で、関連規程に基づきマニュアル、ガイドラインを制定し、当社及びグループ各社のリスク管理体制の整備を図る。
- ・当社及びグループ各社で不測の事態が発生した場合の手続きを含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応を行い、損失を最小限度にとどめる。

(4) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社及びグループ各社の取締役会を原則として月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項について迅速かつ的確な意思決定を図るとともに、当社及びグループ各社の取締役相互の情報の共有化とその業務執行の監督等を行う。また、決裁に関する当社及びグループ各社の「決裁権限および決裁書類取扱規程」において、取締役決裁、社長決裁等の決裁権限を定め、効率的に職務が行われる体制を確保する。
- ・当社及びグループ各社の取締役会は、中期経営計画及び年次経営計画を策定し、当社代表取締役並びに当社及びグループ各社の取締役及び執行役員は各社の目標達成に向けて職務を遂行し、当社取締役会がその実績管理を行う。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。また、定期的にグループ各社の代表取締役又は当社派遣役員より業務執行状況を当社取締役会において報告する。
- ・「子会社管理規程」に基づき子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、内部通報制度のグループ各社への適用及び当社の内部監査部門にてグループ各社の業務監査を実施する。
- ・当社及びグループ各社の内部統制の仕組みを見直すとともに、業務プロセスの文章化・評価、リスクコントロール並びに内部統制システムの更なる整備を進める。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制とその使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・現在監査役の職務を補助する使用人はいないが、監査役から求められた場合には、監査役と協議の上設置することとする。
- ・監査役が指定する補助すべき期間中は、当該使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、人事異動、人事評価及び懲戒処分は、監査役会の同意を得なければならないものとする。

(7) 当社及び子会社の取締役及び執行役員及び使用人が当社監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社経営管理本部担当取締役が重要事項について、当社及びグループ各社より定期的に報告を受けた上で、監査役会において報告する。
- ・当社及びグループ各社の取締役及び執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて業務執行状況を報告する。また、当社及びグループ各社の取締役は当社及び子会社から成る企業集団に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知したときは直ちに監査役会に報告する。
- ・当社監査役会は、当社代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- ・当社監査役会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

(8) **前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

- ・監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制を構築する。

(9) **監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

- ・監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

②**業務の適正を確保するための体制の運用の状況**

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

(1) **コンプライアンスに対する取組み**

当社は、社内規程、行動規範の整備を行い、コンプライアンス総括責任者である当社代表取締役社長が、全社に継続的にその内容を伝達することにより、使用人へ周知徹底し、コンプライアンスの浸透を図っております。また、内部通報制度の窓口を設けており、通報後の情報については、内部通報制度規程に準じた厳格な管理、対応を行っております。

(2) **リスク管理に対する取組み**

当社は、リスク管理を統括する部門を経営管理本部とし、当社及びグループ各社の業務内容を整理し、内在するリスクを把握・分析・評価した上で、リスク管理に関する総括責任者である当社代表取締役社長に報告を行い、情報の共有及び管理を徹底いたしました。

(3) **取締役の職務執行の適正及び職務執行が効率的に行われることを確保するための仕組み**

当事業年度において、取締役会は13回開催され、取締役及び監査役は重要な審議事項に対して活発な意見交換を行っております。社外取締役はそれぞれの見地からアドバイス、意見を表明し、監査役会と連携しながら取締役の職務執行に関して積極的に提言を行っております。

(4) **内部監査の実施に関する取組み**

経営管理本部は、内部統制体制のモニタリングを実施し、事業活動、業務の適切性、効率性を確保しております。監査結果は、取締役、経営幹部へ速やかに報告され、適宜の改善、フォローアップが行われております。

(5) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための取組み

当事業年度において監査役会は13回開催され、監査が実効的に行われるよう、監査方針及び監査計画を十分協議の上策定し、本部各部署、子会社に往査して監査を実施しております。また、各監査役から監査に関する重要事項について報告を受け、協議、決議を行うとともに、常勤監査役は取締役会に出席し、代表取締役、会計監査人との会合を適宜実施いたしております。

連結株主資本等変動計算書

（2024年4月1日から
2025年3月31日まで）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,057,959	625,048	△824,566	△59,063	799,378
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△193,499		△193,499
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	△193,499	△18	△193,517
当期末残高	1,057,959	625,048	△1,018,065	△59,081	605,861

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,214	△1,214	501	798,665
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△193,499
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△128	△128	△501	△629
当期変動額合計	△128	△128	△501	△194,147
当期末残高	△1,342	△1,342	－	604,518

<ご参考>

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△181,743
減価償却費	30,703
棚卸資産評価損	4,753
棚卸資産除却損	12,342
売上債権の増加額	△49,433
棚卸資産の減少額	26,901
仕入債務の減少額	△49,576
未払費用の減少額	△2,502
未払消費税等の増加額	6,709
その他	△38,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△239,960
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	2,161
有形固定資産の取得による支出	△12,678
無形固定資産の取得による支出	△3,980
その他	△2,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	202,558
長期借入れによる収入	45,000
長期借入金の返済による支出	△58,964
その他	△920
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,673
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	166
V 現金及び現金同等物の減少額	△69,150
VI 現金及び現金同等物の期首残高	323,917
VII 現金及び現金同等物の期末残高	254,766

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 9 社
- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社TOWA
株式会社スマートヘルスネット

② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の数 0 社

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

1 社

- ・ 当該会社等の名称 株式会社ホスピタルネット

② 持分法を適用していない関連会社の状況

- ・ 当該会社等の名称 東和レジスター北都販売株式会社
- ・ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

② 持分法の適用範囲の変更

㈱エムモビリティは当社所有株式の全てを売却したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

- ロ. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
- ハ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ・商品・製品 移動平均法による原価法
 - ・販売用不動産 個別法による原価法
 - ・原材料 移動平均法による原価法
- (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに賃貸資産は定額法によっております。
- ロ. 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。
- 電子レジスター及びPOSシステム、LEDデジタルサイネージの販売においては、顧客と約束した仕様及び品質の電子レジスター等を提供することを履行義務として識別しております。これらの履行義務は検収を受けた時点において充足されると判断し収益を認識しております。なお、一部商製品については出荷時から当該商製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため出荷時点で収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- | | |
|------------------------------|--|
| イ. 退職給付に係る会計処理の方法 | 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 |
| ロ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| ハ. 繰延資産の処理方法 | 株式交付費及び新株予約権発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 |

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額
- | | |
|------|-----------|
| 受取手形 | 1,087千円 |
| 売掛金 | 299,732千円 |
| 契約資産 | －千円 |
- (2) 担保提供資産及び担保付債務
- ①担保提供資産
- | | |
|--------|-----------|
| 投資有価証券 | 144,677千円 |
|--------|-----------|
- ②担保付債務
- | | |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 100,000千円 |
|-------|-----------|
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--|-----------|
| | 817,384千円 |
|--|-----------|

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	13,996,942株	－株	－株	13,996,942株

- (2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	318,409株	112株	－株	318,521株

(注) 普通株式の自己株式の増加112株は、単元未満株式の買取による増加であります。

- (3) 剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*5)	時 価 (*5)	差 額
①受取手形及び売掛金	300,819		
貸倒引当金 (*3)	△1,694		
	299,125	299,125	—
②投資有価証券 (*2)			
その他有価証券	3,752	3,752	—
③支払手形及び買掛金	(84,821)	(84,821)	—
④未払費用	(88,375)	(88,375)	—
⑤短期借入金	(302,558)	(302,558)	—
⑥長期借入金 (*4)	(243,726)	(234,418)	(△9,307)

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額228,693千円)は、「②投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*3) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4) 連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額29,688千円)は、上表⑥長期借入金に含めております。

(*5) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

②投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

③支払手形及び買掛金、④未払費用、⑤短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

⑥長期借入金

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

当社グループはLED&ECO事業、SA機器事業及びその他の事業を営んでおり、各事業の売上高は1,393,209千円、927,515千円及び9,138千円であります。

なお、その他の事業の売上高はすべて不動産賃貸収入であり、「その他の収益」に該当しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 44円20銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 14円15銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本連結計算書類中の記載金額（1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を除く）は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（2024年4月1日から
2025年3月31日まで）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金計	その剰余金の繰越利益剰余金	利益剰余金計
当期首残高	1,057,959	351,370	195,470	546,840	△643,481	△643,481
当期変動額						
当期純損失 (△)					△168,139	△168,139
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△168,139	△168,139
当期末残高	1,057,959	351,370	195,470	546,840	△811,621	△811,621

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本計 合	その他の 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等計	
当期首残高	△9,333	951,985	1,061	1,061	953,047
当期変動額					
当期純損失 (△)		△168,139			△168,139
自己株式の取得	△18	△18			△18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△128	△128	△128
当期変動額合計	△18	△168,158	△128	△128	△168,286
当期末残高	△9,351	783,827	933	933	784,761

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ・ その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - 時価法
 - ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 商品・製品 移動平均法による原価法
 - ・ 販売用不動産 個別法による原価法
 - ・ 原材料 移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法
（リース資産を除く） ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 - ② 無形固定資産 定額法
（リース資産を除く） なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

電子レジスター及びPOSシステム、LEDデジタルサイネージの販売においては、顧客と約束した仕様及び品質の電子レジスター等を提供することを履行義務として識別しております。これらの履行義務は検収を受けた時点において充足されると判断し収益を認識しております。なお、一部商製品については出荷時から当該商製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため出荷時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|-------------------------|--|
| ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| ② 繰延資産の処理方法 | 株式交付費及び新株予約権発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 |

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

5 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保付債務

①担保提供資産

関係会社株式 214,407千円

②担保付債務

短期借入金 100,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 563,198千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権 115,869千円

② 長期金銭債権 264,310千円

③ 短期金銭債務 103,371千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 731,222千円

② 仕入高 2,574千円

③ 販売費及び一般管理費 8,071千円

④ 営業取引以外の取引高 1,190千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	17,629株	112株	－株	17,741株

（注）普通株式の自己株式の増加112株は、単元未満株式の買取による増加であります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、関係会社株式評価損、貸倒引当金超過額であります。回収可能性を考慮して全額評価性引当額を計上しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合 注11	役員の 兼 任	関連当事者 との 関 係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	トータル テクノ㈱	所有 直接 100%	有	資金の援助	—	—	長期未収入金 注3 長期貸付金 注3	43,237 90,136
子会社	㈱TOWA	所有 直接 100%	有	当社商品の 販売	SA機器、LED 表示機の販売 注1	687,163	売掛金 未収入金	67,166 7,664
子会社	㈱オービカル 注4	所有 直接 100%	有	資金の援助	—	—	長期未収入金 注5 長期貸付金 注5	182,033 55,600
子会社	㈱オービカル	所有 直接 100%	有	資金の援助	—	—	長期未収入金 注6 長期貸付金 注6	48,164 97,799
子会社	㈱Mビジュ アル	所有 直接 100%	無	資金の援助	—	—	長期未収入金 注7 長期貸付金 注7	161,804 14,000
子会社	MAYUDA MA㈱	所有 直接 100%	有	経費の立替	不動産賃借 料の立替	16,500	未収入金 注8	38,325
				資金の援助	利息の受取 注2	143	短期貸付金 注8 長期貸付金 注8	2,460 6,774
子会社	㈱Mビジュ アル中日本	所有 間接 80%	有	当社商品の 販売	LED表示機 の販売 注1	16,987	—	—

(単位：千円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合 注11	役員 の 兼 任	関連当事者 との 関 係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
関連会社	㈱ホスピタルネット 注9	所有 直接 15.0% [72.0%] 被所有 直接 14.4%	有	資金の借入	資金の借入 注2、10	100,000	短期借入金	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 子会社トータルテクノ㈱への債権に対し、当事業年度において133,373千円の貸倒引当金を計上しております。
4. ㈱オービカルは、㈱オービカル中部が商号変更したものであります。
5. 子会社㈱オービカルへの債権に対し、当事業年度において237,633千円の貸倒引当金を計上しております。
6. 子会社㈱オービカルへの債権に対し、当事業年度において145,963千円の貸倒引当金を計上しております。
7. 子会社㈱Mビジュアルへの債権に対し、当事業年度において173,165千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において3,999千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
8. 子会社MAYUDAMA㈱への債権に対し、当事業年度において40,250千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において10,009千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
9. 関連会社㈱ホスピタルネットは、法人主要株主及び役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等にも該当しております。
10. 関連会社㈱ホスピタルネットからの借入金に対し、関係会社株式214,407千円を担保に供しております。
11. 議決権等の所有割合の欄における[]書きは、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で表示しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 56円14銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 12円03銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額（1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を除く）は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。